



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷水 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 小林 勝利 TEL 03-6895-6407
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	138,454	△6.7	6,736	△4.3	5,532	1.0	6,131	3.1
2020年3月期	148,415	△1.8	7,040	△21.0	5,479	△29.6	5,947	△36.3

(注) 包括利益 2021年3月期 6,825百万円 (46.3%) 2020年3月期 4,665百万円 (△59.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	260.17	—	6.5	2.1	4.9
2020年3月期	252.33	—	6.6	2.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 12百万円 2020年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	270,760	96,402	35.6	4,090.63
2020年3月期	248,522	91,110	36.7	3,866.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 96,402百万円 2020年3月期 91,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,654	△25,012	10,051	27,613
2020年3月期	16,905	△39,935	16,099	19,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	45.00	—	35.00	80.00	1,885	31.7	2.1
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,885	30.7	2.0
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2022年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	12.6	5,300	197.0	4,300	472.4	4,000	36.7	169.73
通期	146,000	5.5	10,600	57.4	8,900	60.9	8,000	30.5	339.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	23,970,679株	2020年3月期	23,970,679株
2021年3月期	404,046株	2020年3月期	403,989株
2021年3月期	23,566,655株	2020年3月期	23,566,804株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	118,067	△6.0	4,609	△7.1	7,440	△15.5	4,436	△28.9
2020年3月期	125,610	△1.8	4,964	△12.3	8,808	4.9	6,235	△28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	188.24	—
2020年3月期	264.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	120,244		77,585		64.5	3,292.16		
2020年3月期	117,316		73,765		62.9	3,130.07		

(参考) 自己資本 2021年3月期 77,585百万円 2020年3月期 73,765百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年4月30日(金)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期における世界経済は、各国の新型コロナウイルス感染症拡大防止策導入により社会・経済活動が制限されることで大きく落ちこんだ後、制限措置緩和による回復と感染再拡大による停滞が交錯し、この結果、2020年の世界の実質GDP成長率は前年比3.3%減(※IMF 2021年4月時点報告値)と金融危機後の2009年を大きく下回りました。わが国でも2度にわたり緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動正常化と感染症対策との両立が求められる状況が続き、先行き不透明感が設備投資や消費に対する慎重姿勢につながりました。

外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年前半は大きく低迷いたしました。年央には中国の経済活動再開に伴う輸送需要持ち直しなどにより一旦の回復を見た後、感染症拡大の第2波、第3波による影響の中、特に大型船市況は振れ幅の激しい展開が続きました。ケーブ型撒積船市況は、感染症拡大の影響により年度初めより低水準で推移し、主要5航路平均用船料率が5月には2千ドルを割り込むなど、先行きへの懸念が高まりましたが、6月以降は、いち早く感染症拡大の封じ込めを宣言した中国の国内経済回復により鉄鉱石輸入をはじめとした輸送需要に市況は大きく押し上げられ、10月には3万4千ドル台後半に達しました。パナマックス型以下の中小型撒積船市況は、2020年前半は感染症拡大による影響を受け荷動きが低迷いたしました。穀物輸送は比較的堅調に推移し、下期からは鋼材出荷や自動車生産再開による銅やニッケル等マイナーバルクの輸送需要の持ち直し等を受け2月以降大幅上昇となりました。VLGC(大型LPG運搬船)につきましては、市況は総じて堅調に推移しました。

内航海運事業において、鉄鋼関連貨物は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から上期は需要が急減いたしました。下期から自動車向けを中心とした製造業向け需要が回復基調となり、高炉が再稼働するなど粗鋼生産量増加と共に需要は上向きはじまりましたが、原料輸送量、鋼材輸送量共に上期中の減少を補うには至らず当初の見通しを下回りました。また、セメント関連貨物の輸送量につきましては感染症拡大の影響や、夏期建設需要減少等により当初の見通しを下回る荷動きとなりました。一方、電力関連貨物は再生可能エネルギー活用などによる石炭火力発電抑制及び感染症拡大の影響による電力需要減少等が影響したものの、新規発電所へのバイオマス輸送サービスを開始することで補うことができました。タンカーにつきましては、省エネ化の進展、感染症拡大により需要が減少するなか効率運航に努め、輸送量は当初見通しを上回りました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格は、高硫黄C重油がトン当たり上期約262ドル、下期約294ドル、期中平均で約280ドルと、前期比では約138ドル安、適合燃料油がトン当たり上期約373ドル、下期約364ドル、期中平均で約368ドルと、前期比では約207ドル安となりました。また対米ドル円相場は年度末にかけて米ドル金利上昇観測により円安が加速しましたが、上期平均107円67銭、下期平均104円67銭、期中平均で106円17銭と前期比3円25銭の円高となりました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高1,384億54百万円(前期比6.7%減)、営業利益67億36百万円(前期比4.3%減)、経常利益55億32百万円(前期比1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は61億31百万円(前期比3.1%増)となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

② 次期の見通し

省エネ性能の向上を念頭に進めてきました船隊整備計画が一段落し、2020年度末までに全ての新造船が竣工し稼働を開始しました。また新造船竣工に合わせて締結した中長期輸送契約により安定収益の拡充が図られたことに加え、海運市況高騰下で建造した船舶の売却や定期用船契約の期限前解約など、コスト競争力強化に向けた構造改革を昨年実行したことから、当社の収益構造は一層強化されることとなりました。そんな中、IMFが今年4月に発表した報告書によれば2021年の世界経済成長率は前年比6.0%増加するとのことで、2020年のマイナス成長から大幅な回復が見込まれております。エネルギー需要も2021年は4.6%増(※IEA 4月時点報告値)との予測が示されており、鉄鉱石をはじめ当社主力貨物であるドライバルク貨物全般にわたり海上輸送需要の増加が期待されます。一方で、長年にわたる海運市況の低迷や世界経済の先行き不透明感により新造船発注が抑えられてきたことから、2021年度はドライバルカーすべての船種において新造船供給量が低水準に留まる見通しとなっており、これによる需給の引き締めから、2021年度の海運市況は総じて堅調に推移するものと思われれます。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動への影響は依然として大きな懸念材料として残っており、先進国を中心に展開されつつあるワクチン接種の効果に期待が寄せられているものの、感染症の拡大状況によっては海上荷動きや海運市況が乱高下する恐れがあることから、今後も細心の注意を払って事業運営を行ってまいります。

当社連結グループの次期の業績見通しは、通期売上高1,460億円、営業利益106億円、経常利益89億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=105円、燃料油価格は高硫黄C重油価格をトン当たり314ドル、適合燃料油価格をトン当たり404ドルと予想しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は2,707億60百万円となり、前連結会計年度末比222億38百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として現金及び預金の増加により106億25百万円増加しました。固定資産は主として船舶の増加により、116億13百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、169億45百万円増加の1,743億58百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の減少により、26億99百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の増加により、196億44百万円増加しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億93百万円増加し、964億2百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、226億54百万円の収入（前年同期比57億49百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、250億12百万円の支出（前年同期比149億23百万円の支出減）となりました。これは主に、船舶の取得による支出411億57百万円と船舶の売却による収入162億74百万円の差引によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、100億51百万円の収入（前年同期比60億49百万円の収入減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入519億63百万円と長期借入金の返済による支出403億29百万円の差引によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して78億59百万円増加し、276億13百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	39.8	36.7	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	25.0	13.2	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	5.7	8.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	11.4	11.3	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

当期につきましては、中間配当を1株あたり30円実施いたしました。期末配当は上述の方針に則り、1株あたり50円、通期で80円を予定しています。なお、次期につきましては、先述の通り今後の事業を取り巻く環境の変化が大きいと予想することから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社64社、関連会社3社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。

当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数48社）
NEW HARVEST S. A.、HIGHLAND MARITIME S. A.、HOSEI SHIPPING S. A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数7社）
NSユニテッドマリンサービス(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数1社）
NS UNITED BULK PTE. LTD.

②内航海運事業

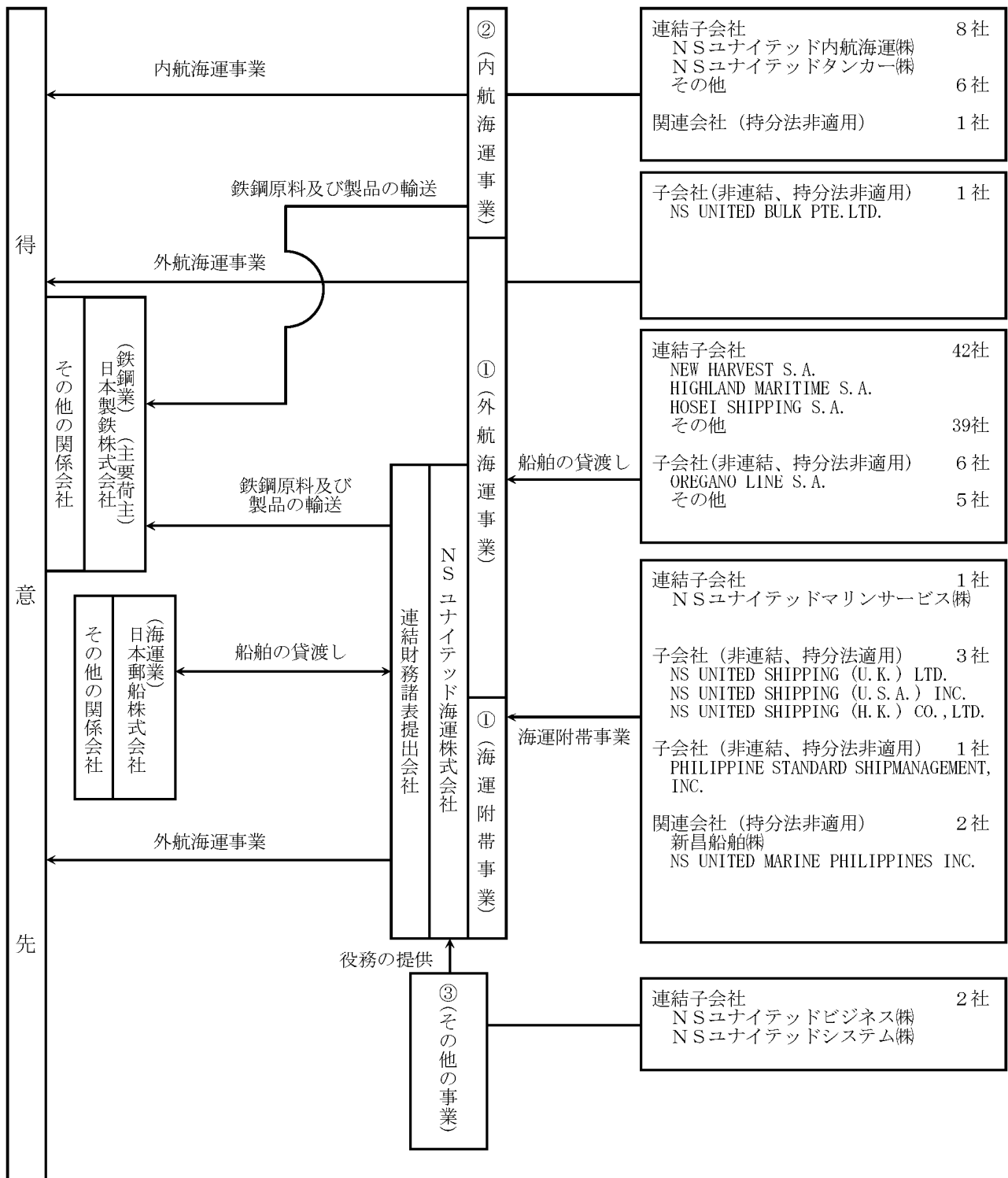
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数9社）
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

③その他

- ・情報サービス業等を行う会社（会社数2社）
NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株)

(2) 日本製鉄株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

(3) 以上について図示すると次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,803	27,663
受取手形及び営業未収金	18,650	19,779
たな卸資産	5,876	7,454
前払費用	3,027	2,947
デリバティブ債権	1,379	92
その他流動資産	1,773	3,206
貸倒引当金	△24	△32
流動資産合計	50,484	61,109
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	176,472	196,656
建物（純額）	422	406
土地	703	703
建設仮勘定	9,636	650
その他有形固定資産（純額）	61	143
有形固定資産合計	187,295	198,558
無形固定資産		
投資その他の資産	2,546	2,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599	3,446
長期貸付金	28	26
繰延税金資産	3,537	2,903
退職給付に係る資産	1,480	1,955
その他長期資産	552	546
投資その他の資産合計	8,197	8,876
固定資産合計	198,038	209,651
資産合計	248,522	270,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,097	10,624
短期借入金	37,733	29,990
リース債務	351	349
未払金	737	201
未払費用	227	234
未払法人税等	284	610
前受金	1,201	1,191
賞与引当金	425	414
役員賞与引当金	52	74
デリバティブ債務	3,115	2,484
その他流動負債	2,408	3,760
流動負債合計	52,630	49,931
固定負債		
長期借入金	94,681	114,488
リース債務	4,729	4,380
繰延税金負債	1,600	1,366
特別修繕引当金	3,609	4,049
退職給付に係る負債	161	143
その他固定負債	2	0
固定負債合計	104,783	124,427
負債合計	157,412	174,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	65,748	70,347
自己株式	△995	△995
株主資本合計	92,235	96,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	911
繰延ヘッジ損益	△1,239	△1,655
為替換算調整勘定	△55	△85
退職給付に係る調整累計額	169	399
その他の包括利益累計額合計	△1,125	△431
純資産合計	91,110	96,402
負債純資産合計	248,522	270,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	148,415	138,454
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	135,613	126,066
売上総利益	12,802	12,388
一般管理費	5,762	5,652
営業利益	7,040	6,736
営業外収益		
受取利息	72	19
受取配当金	130	51
持分法による投資利益	10	12
為替差益	—	240
デリバティブ利益	146	95
受取補償金	—	285
受取保険金	—	102
その他営業外収益	58	61
営業外収益合計	416	865
営業外費用		
支払利息	1,486	1,432
為替差損	275	—
デリバティブ損失	150	437
その他営業外費用	65	200
営業外費用合計	1,977	2,069
経常利益	5,479	5,532
特別利益		
固定資産売却益	2,881	4,470
投資有価証券売却益	7	2
輸送契約解約金	—	196
特別利益合計	2,888	4,668
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	1,041	—
固定資産売却損	—	3
用船解約金	50	2,838
為替換算調整勘定取崩額	79	—
特別損失合計	1,170	2,849
税金等調整前当期純利益	7,197	7,351
法人税、住民税及び事業税	541	847
法人税等調整額	710	373
法人税等合計	1,251	1,220
当期純利益	5,947	6,131
親会社株主に帰属する当期純利益	5,947	6,131

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,947	6,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	911
繰延ヘッジ損益	△1,230	△416
為替換算調整勘定	76	△6
退職給付に係る調整額	△138	230
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△25
その他の包括利益合計	△1,282	694
包括利益	4,665	6,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,665	6,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	62,394	△994	88,881
当期変動額					
剰余金の配当			△2,592		△2,592
親会社株主に帰属する当期純利益			5,947		5,947
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,354	△1	3,354
当期末残高	10,300	17,181	65,748	△995	92,235

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17	△9	△124	307	157	89,038
当期変動額						
剰余金の配当						△2,592
親会社株主に帰属する当期純利益						5,947
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△1,230	69	△138	△1,282	△1,282
当期変動額合計	17	△1,230	69	△138	△1,282	2,072
当期末残高	△0	△1,239	△55	169	△1,125	91,110

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	65,748	△995	92,235
当期変動額					
剰余金の配当			△1,532		△1,532
親会社株主に帰属する当期純利益			6,131		6,131
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,599	△0	4,599
当期末残高	10,300	17,181	70,347	△995	96,833

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△0	△1,239	△55	169	△1,125	91,110
当期変動額						
剰余金の配当						△1,532
親会社株主に帰属する当期純利益						6,131
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	△416	△31	230	694	694
当期変動額合計	911	△416	△31	230	694	5,293
当期末残高	911	△1,655	△85	399	△431	96,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,197	7,351
減価償却費	15,046	17,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	22
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	566	434
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△152	△169
受取利息及び受取配当金	△202	△70
支払利息	1,486	1,432
為替差損益 (△は益)	131	△152
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△12
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2,881	△4,466
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,041	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,976	△1,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,267	△1,578
営業債務の増減額 (△は減少)	△666	4,527
未払金の増減額 (△は減少)	1	156
その他	△958	226
小計	18,854	24,451
利息及び配当金の受取額	387	176
利息の支払額	△1,496	△1,445
法人税等の支払額	△840	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,905	22,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	20	—
船舶の取得による支出	△55,428	△41,157
船舶の売却による収入	15,666	16,274
その他の固定資産取得による支出	△200	△174
その他の固定資産売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	41
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,935	△25,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	300
長期借入れによる収入	41,176	51,963
長期借入金の返済による支出	△22,289	△40,329
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,590	△1,532
その他	△97	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,099	10,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,985	7,859
現金及び現金同等物の期首残高	26,738	19,753
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	19,753	27,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,342	24,073	148,415	—	148,415	—	148,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	370	377	△377	—
計	124,342	24,081	148,423	370	148,792	△377	148,415
セグメント利益	5,853	1,185	7,038	0	7,039	2	7,040
セグメント資産	218,443	29,935	248,377	216	248,594	△72	248,522
その他の項目							
減価償却費	12,913	2,131	15,044	2	15,046	—	15,046
持分法適用会社への投資額	557	—	557	—	557	—	557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,590	1,809	61,399	2	61,401	—	61,401

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント資産の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,721	21,733	138,454	—	138,454	—	138,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	369	375	△375	—
計	116,721	21,739	138,460	369	138,829	△375	138,454
セグメント利益	4,943	1,769	6,712	21	6,733	3	6,736
セグメント資産	238,332	32,254	270,586	234	270,819	△59	270,760
その他の項目							
減価償却費	15,636	2,238	17,874	2	17,875	—	17,875
持分法適用会社への投資額	438	—	438	—	438	—	438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,221	4,427	40,648	2	40,650	—	40,650

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント資産の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,866.04円	4,090.63円
1株当たり当期純利益金額	252.33円	260.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,947	6,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,947	6,131
期中平均株式数(株)	23,566,804	23,566,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。